公衆衛生研究協議会　研究会における研究成果の発表

2016.1.29.　保健医療科学院にて

岡山大学医療教育統合開発センター　中瀨克己

　性感染症サーベイランスに関し、科研成果として3題を報告した。

１．高野　地衛検サーベイランス担当者へのアンケート結果と梅毒流行の現状を報告。増加する梅毒の課題とサーベイランス活用の強化を訴えた。

２．細井　大阪市の梅毒報告の近年の変化と現状に合わせて対応を報告。  
異性間性的接触の増加が見られ全体に占める割合が、近年始めて男性同性間を越えて２０１５年は過半数となった。

質問として、両性間性的接触の動向について問われたが、今後解析したいとされた。

３．中瀬　施策担当者への特定感染症予防指針に関連したアンケート結果の報告、アウトブレイク把握も過去最多の１６件あり１２件が梅毒であった。口腔を介した感染、耳鼻科定点の設定、STD病原体定点の設定について、判断できないなどの回答が多く、経験年数の短さ、公衆衛生対策を専門とする保健師が担当者の過半数を占める事から、その背景を活かした自治体間の情報交換などを期待するとした。

　各演題への質問も行われ活発に議論があった。後ほどの会場からの質問も各人にあり、評価が高かったと思われる。３題が関連を持ちつつ異なる視点での内容であり、相互に関連して関心を高めたと感じた。

質問

愛知県　衛研所長

全数報告、ちゃんと報告されているのか？報告率は？また、どうしたらみんな報告してくれる？

Ａ．報告の意義が分るように医師に還元する事が、報告率を上げる方法と考える。報告を含めた熱心さには地域差がある。全国のいくつかの県では医師会の協力を得て１ヶ月程度の全数調査を行っている。

金谷

大学（公衆衛生）教育で教えることが重要では？

関心を持ってもらうのは難しい。

後ほどの質問

Ｑ．積極的疫学調査と言うが、どんなことをきくのか？届け出要件を満たしているか、といった程度か？

Ａ．確かにそのような回答もあったが、さらに積極的な報告もあった。

Ｑ．全例に聞いているのか？

Ａ．豊島区ではfaxで全員に、結果通知、治療しているか、パートナーの検査は、という基本的なことを聞いている。

Ｑ．定性検査で治療して、届けにある定量検査結果がないから届けない先生がいる。このよう場合困るが？

Ａ．確かに届け出としては要件を満たしていない。

質問の内容からは、通常業務におけるSTDサーベイランスを活用検討する機会の少なさが想像される。

今後の検討課題

1. 梅毒（STD）のアウトブレイク把握は、本年度研究報告における健康危機情報に当たるか、検討が必要。
2. 今後、全数調査地域における梅毒報告と届け出数との比較を行いたい。
3. 大阪市における両性間性的接触の増加に関しては、今後の地域流行の動向に関連する大変重要な検討課題である。もし増加が認められるのであれば１と合わせて健康危機情報とすべきではないか。

公衆衛生研究協議会における研究成果の発表について

　　　　　　　　　　　　　　高野つる代：横浜市磯子区福祉保健センター

報告内容：地衛検サーベイランス担当者へのアンケート結果と梅毒流行の現状を報告。増加する梅毒の課題とサーベイランス活用の強化を訴えた。

　特定感染症予防指針に明示されている情報還元先として、定期情報も臨時情報も、医療機関、教育、福祉への情報提供は比較的高いが、当事者含むNPO団体への情報提供は少なかった。また、情報提供も、県単位では、必ずしも報告数の多い都道府県が提供しているものでもなかった。HIVに比べて、梅毒の報告数の増加は著しく、特に10歳代20歳代は女性、30歳代からは男性が多かった。HIVはどの年齢層も男性が９割以上だった。積極的疫学調査を行っている地衛研は８か所にすぎなかったが、集団発生/アウトブレイクを探知した地衛研は17か所あった。性器ヘルペスは、約半数の担当者が、再発を除くことを知らなかった。高度耐性淋菌も、半数以上が知らなかった。正しい性感染報の傾向を把握できていない可能性がある。

２．発表終了後に会場や、その後のメールにての情報提供で受けた質問・意見としては、

【情報還元と積極的疫学調査について】

　地衛研でも、積極的疫学調査と情報発信を行っていいことが判った

　本庁とは別の情報還元としての施策を考えたい

【性感染症の流行状況について】

　・全数報告の梅毒とHIVの比較と別に、定点報告の淋菌を比較したら如何。

　（定点はすでに広く広がっている疾患と考えられるので、その分布、生年齢の差、都道府県毎に梅毒の報告数の未だ差がある現状の理由は？）

・調査データの変化の理由は、真の罹患率(罹患者数）の変化以外にも、診断方法、診断手順、検査方針、判定基準の変化など、いろいろあります。多くの理由をあげて、ほんとのところ、もっともらしいところを絞り込む作業をデータの身近にいる先生方にして戴いて、大胆な判定、提案、広報(還元) をして頂けると良いと思います。

公衆衛生研究協議会における研究成果の発表について

大阪市保健所感染症対策課　細井舞子

【研究会でいただいたご意見】

・女性での梅毒報告増加はどのような感染経路の変化が背景にあるのか

・どのような女性で増えているのか

・梅毒発生動向について両性間性的接触の報告割合の推移を分析してはどうか

・発生動向を取り組みに生かしていくこと、取り組みの効果評価を行っていくことが重要

・管内で梅毒の報告数が増えているからと言って、管内に住民票がある人の罹患が増えているとは言えず、広域での情報共有や対策が必要であると感じる

・近隣自治体が集まる感染症に関する会義を開催しているが、梅毒の増加を把握しているだけで対策につながっていない

・性感染症に関する話題をタブー視する雰囲気があり、担当者は必要性を感じているにも関わらず、梅毒の報告増加の情報提供を積極的に行うことが困難

・感染症情報センターは本庁に発生動向を連絡するだけで、プレス発表や対策立案にはあまり関与していない自治体もある

・感染症情報センター担当者として、保健所に対して、発生動向情報だけでなく、もっと積極的に検査や治療に関する情報も提供していきたい、連携を強化していきたい

【感想】

感染症情報センターは発生動向の分析や情報発信に忙しく、保健所との連携に至らなかったり、対策を提案できなかったりする自治体もあるのではないかと感じた。一方で、連携の必要性を感じている自治体もあり、保健所、感染症情報センターが互いに歩みより、積極的に対策を講じていける自治体が増えるとよいと思う。また、他自治体の取り組みが参考になるという意見も聞かれ、近隣自治体との発生動向の共有や対策の情報交換を行うことによって、効果的な啓発や検査体制の整備が可能となるのではないかと感じた。